#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

		( <b>3</b> )							
商品分類		追加型投信/国内/株式/インデック ス型 (課税上は株式投資信託として取扱 われます。)							
信託期間	無期限(2016年	10月27日設定)							
運用方針		日経225(配当込み)に連動する投資成 果の達成を目標とします。							
主要投資	東京海上・日経225	「東京海上・日経225インデックスマザーファンド」を主要投資対象とします。							
対象	東京海上・日経225 インデックス マザーファンド	日経平均株価(日経 225) に採用されている 銘柄を主要投資対象と します。							
投資制限	東京海上・日経225 インデックスファンド	• 外貨煙分岸へ(/) 主当							
	東京海上・日経225 インデックス マザーファンド	・外質建貨座への投貨 割合け 信託財産の							
分配方針	越分を含めた配 (評価益を含みま 水準、市況動向で 方針です。ただし 合等には、収益の ります。収益の分 内に留保した利	リとして、経費控除後の繰出当等収益および売買益さ。)等から、基準価額の等を勘案して分配を行う、分配対象額が少額の場分配を行わないことがあか配に充当せず、信託財産益については、運用の基で運用を行います。							

# 東京海上・日経225 インデックスファンド

第 9 期 運用報告書(全体版) (決算日 2025年8月6日)

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお 礼申し上げます。

さて、「東京海上・日経225インデック スファンド」は、このたび、第9期の 決算を行いましたので、期中の運用状 況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜ります よう、お願い申し上げます。

# 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉃鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間:営業日の9時~17時

https://www.tokiomarineam.co.jp/

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。 また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

## 〇最近5期の運用実績

	,	fat.		基	準		価	ì	:	額	ベ	ン	チ	マ	Į	ク	株		式	株		式	純	資	産
決	9	算	期	(分配落)	税分	込配	み金	期騰	落	中率				期騰	落	中率	組	入上	二率		物		総	,	額
				円			円			%						%			%			%		百万	万円
5 ‡	期(2021年	年8月	6日)	17, 135			0		2	5.5	46,	354	. 89		2	6.1		Ç	97.8			2.2		5,	487
6 ‡	期(2022年	年8月	8日)	17, 687			0			3.2	48,	,001	. 23			3.6		Ç	95.0			4.7		6,	939
7 ‡	期(2023年	年8月	7日)	20, 597			0		1	6.5	56,	, 050	. 74		1	6.8		Ç	95. 7			4.1		9,	633
8‡	期(2024	年8月	6日)	22, 486			0			9.2	61,	374	. 02			9.5		Ç	7.1			3.1		12,	377
9 ‡	期(2025年	年8月	6日)	26, 902			0		1	9.6	73,	623	. 45		2	0.0		(	92.8			1.3		16,	205

- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。
- (注) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

#### ベンチマークは日経225 (配当込み)です。

日経平均株価および日経平均トータルリターン・インデックス(以下、「日経平均株価」といいます。)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価自体および日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。

日経および日経平均株価を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。

ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価の構成銘柄、計算方法、その他日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有します。

# 〇当期中の基準価額と市況等の推移

/::		п	基	準	価		額	ベ	ン	チ	マ	_	ク	株		式	株		Ī	ţ
年	月	日			騰	落	率				騰	落	率	組	入	比 率	株先	物	比	紅
	(期 首)			円			%						%			%			9	6
2	024年8月6日			22, 486			_		61, 37	4.02			_			97.1			3.	1
	8月末			25,078			11.5		68, 45	2. 55			11.5			98.4			1.	5
	9月末			24, 764			10.1		67, 60	4.81			10.2			95. 9			4.	0
	10月末			25, 516			13.5		69, 67	8.38			13.5			97.0			2.	9
	11月末			24, 946			10.9		68, 13	4. 11			11.0			95.4			4.	4
	12月末			26,071			15.9		71, 22	3. 93			16.0			96.5			3.	3
	2025年1月末			25, 858			15.0		70, 65	2. 77			15. 1			96.4			3.	4
	2月末			24, 288			8.0		66, 38	1.33			8.2			92.2			9.	8
	3月末			23, 474			4.4		64, 16	4. 99			4.5			94. 1			6.	6
	4月末			23, 748			5.6		64, 93	8.64			5.8			93.0			7.	0
	5月末			25,016			11.3		68, 39	7.62			11.4			98.1			2.	0
	6月末			26, 704			18.8		73, 06	3. 18			19.0			98.1			1.	9
	7月末			27,090			20.5		74, 11	8. 65			20.8			93.7			6.	3
	(期 末)			•																
2	025年8月6日			26, 902			19.6		73, 62	3. 45			20.0			92.8			1.	3

<sup>(</sup>注) 騰落率は期首比です。

<sup>(</sup>注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

<sup>(</sup>注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

<sup>(</sup>注) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

### ■期中の基準価額等の推移



期 首:22,486円

期 末:26,902円 (既払分配金(税込み):0円)

騰落率: 19.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2024年8月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) ベンチマークは、日経225 (配当込み) です。

### ◇基準価額の主な変動要因

#### プラス要因

- ・日米間での関税交渉妥結による通商に関する不確実性の緩和
- 日本企業の過度な業績懸念の後退

#### マイナス要因

・トランプ米政権の政策によるインフレの進行や景気後退懸念の高まり

#### ■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期前半は米国の景気後退に対する懸念などにより、国内株式市場は変動の激しい展開となりながらも上値の重い状況が続き、2025年に入った後も、米国でトランプ新政権が発足したことを受けて、政策の不透明感から一進一退の展開が続きました。4月には、トランプ米政権による予想を上回る関税政策や、米中間の関税の応酬を背景とした世界的な景気後退懸念から、国内株式市場は極端なリスク回避の展開となりました。しかし、その後は、関税適用の延期や関税率見直しの報道を受け、日本企業の過度な業績懸念が後退し、期末には、日米間の関税交渉の妥結が好感されて不確実性が後退したことから、国内株式市場は大幅に上昇しました。

#### ■ポートフォリオについて

#### <東京海上・日経225インデックスファンド>

「東京海上・日経225インデックスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。 当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、19.6%上昇しました。

#### <東京海上・日経225インデックスマザーファンド>

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックス(日経225(配当込み))に連動する投資成果の達成を目標として運用を行っています。個別の銘柄選択は、日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄を主要投資対象とし、当該指数算出方法を考慮した等株数投資を行いました。

当期において、実質的な株式組入比率はほぼ100%に維持しました。 以上のような運用の結果、基準価額は19.9%上昇しました。

#### ■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+19.6%となり、ベンチマークの騰落率+20.0%にほぼ連動しました。

#### (主な差異要因)

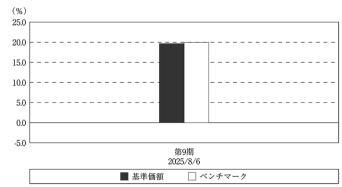
#### プラス要因

特にありません

#### マイナス要因

信託報酬などのコスト

#### 基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



- (注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注) ベンチマークは、日経225 (配当込み) です。

### ■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ◇分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項	目	第9期 2024年8月7日~ 2025年8月6日
当期分配金		_
(対基準価額比率)		-%
当期の収益		_
当期の収益以外		_
翌期繰越分配対象额	Į	16, 902

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

# 〇今後の運用方針

#### <東京海上・日経225インデックスファンド>

「東京海上・日経225インデックスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

#### <東京海上・日経225インデックスマザーファンド>

ファンドの基本方針に基づき、日経225構成銘柄に加え、日経225先物も利用しながら実質的な株式の組入比率をほぼ100%に維持し、ベンチマークとの連動性を高位に保つことを目指した運用を行います。

## 〇1万口当たりの費用明細

(2024年8月7日~2025年8月6日)

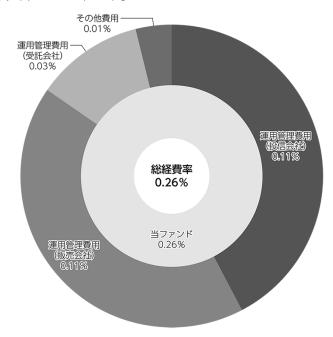
	項				目		金	当額	期 比	率	項 目 の 概 要
								円		%	
(a)	信		託	報	ł	酬		62	0. 2	247	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
	(	投	信	会	社	)		(28)	(0. ]	110)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
	(	販	売	会	社	)		(28)	(0. ]	110)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理および事務手続き等の対価
	(	受	託	会	社	)		(7)	(0.0	027)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b)	売	買	委言	毛 手	数	料		1	0.0	003	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
	( 5	も物	· オ	プシ	/ョン	/)		(1)	(0.0	003)	
(c)	そ	の	ft	拉	費	用		1	0.0	005	(c) その他費用=期中のその他費用: 期中の平均受益権口数
	(	監	查	費	用	)		(1)	(0.0	005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
	合				計			64	0. 2	255	
	ļ	朝中♂	)平均	基準	価額	<b>は、</b> 2	25, 212	円です	0		

- (注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

### (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.26%です。



- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

# 〇売買及び取引の状況

(2024年8月7日~2025年8月6日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

ſ	<i>t</i> 44	板		設	定			解	約	
	珀	m	П	数	金	額	П	数	金	額
Ī				千口		千円		千口		千円
	東京海上・日経225インラ	゛ックスマザーファンド	2,	114, 205	5	5, 546, 414	1	, 635, 903	4,	350, 558

### 〇株式売買比率

(2024年8月7日~2025年8月6日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	П	当期
世	Ħ	東京海上・日経225インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		12, 225, 205千円
(b) 期中の平均組入株式時価	総額	34,683,006千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0. 35

- (注) (b) は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
- (注)(c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

## 〇利害関係人との取引状況等

(2024年8月7日~2025年8月6日)

# 利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

# 利害関係人の発行する有価証券等

#### <東京海上・日経225インデックスマザーファンド>

種類	買	付	額	売	付	額	当期末保有額
			百万円			百万円	百万円
株式			33			43	267

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは東京 海上ホールディングス株式会社です。

# ○組入資産の明細

(2025年8月6日現在)

# 親投資信託残高

Distr.	始 插		前期末)	当 期 末					
銘	柄	口	数	口	数	評	価 額		
			千口		千口		千円		
東京海上・日経225インラ	゛ックスマザーファンド		5, 216, 106		5, 694, 409		16, 205, 149		

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

# 〇投資信託財産の構成

(2025年8月6日現在)

項	El .		当	ļ	蚏	末
4	Ħ	評	価	額	比	率
				千円		%
東京海上・日経225インデック	スマザーファンド			16, 205, 149		99.8
コール・ローン等、その他				30, 636		0.2
投資信託財産総額				16, 235, 785		100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月6日現在)

		Ma De L
	項    目	当 期 末
		円
(A)	資産	16, 235, 785, 919
	東京海上・日経225インデックスマザーファンド(評価額)	16, 205, 149, 729
	未収入金	30, 636, 190
(B)	負債	30, 636, 190
	未払解約金	11, 940, 752
	未払信託報酬	18, 289, 101
	その他未払費用	406, 337
(C)	純資産総額(A-B)	16, 205, 149, 729
	元本	6, 023, 664, 196
	次期繰越損益金	10, 181, 485, 533
(D)	受益権総口数	6, 023, 664, 196□
	1万口当たり基準価額(C/D)	26, 902円

- (注) 当ファンドの期首元本額は5,504,325,220円、期中追加設定元本額は2,233,891,322円、期中一部解約元本額は1,714,552,346円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資 信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 (元本の欠損)となります。
- (注)上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

### 〇損益の状況

(2024年8月7日~2025年8月6日)

		T
	項    目	当 期
		円
(A)	有価証券売買損益	2, 242, 995, 619
	売買益	2, 623, 069, 526
	売買損	△ 380, 073, 907
(B)	信託報酬等	△ 36, 835, 211
(C)	当期損益金(A+B)	2, 206, 160, 408
(D)	前期繰越損益金	1, 567, 771, 343
(E)	追加信託差損益金	6, 407, 553, 782
	(配当等相当額)	(3, 206, 503, 965)
	(売買損益相当額)	( 3, 201, 049, 817)
(F)	計(C+D+E)	10, 181, 485, 533
(G)	収益分配金	0
	次期繰越損益金(F+G)	10, 181, 485, 533
	追加信託差損益金	6, 407, 553, 782
	(配当等相当額)	(3, 215, 138, 407)
	(売買損益相当額)	(3, 192, 415, 375)
	分配準備積立金	3, 773, 931, 751

- (注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした 価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注)分配金の計算過程は以下の通りです。

項目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	276, 702, 751円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	1,929,457,657円
c. 信託約款に規定する収益調整金	6, 407, 553, 782円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,567,771,343円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10, 181, 485, 533円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	16,902円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## 〇お知らせ

・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の 書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日 付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

# 東京海上・日経225インデックスマザーファンド

# 運用報告書 第9期(決算日 2025年8月6日)

(計算期間 2024年8月7日~2025年8月6日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

# 東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。 また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

# 〇最近5期の運用実績

	f.t.		基	準	価		額	ベ	ン	チ	マ	_	ク	株			式	株			式	純	資	産
決	算	期		·	期騰	落	中率				期騰	落	中率	組	入	比	率		物	比		総		額
				円			%						%				%				%		百	万円
5期(	2021年8	月6日)		17, 944		2	25.8	40	6, 354	. 89		2	26. 1			97	7.8			2	2. 2		23,	706
6期(	2022年8	月8日)		18, 569			3.5	48	8, 001	. 23			3.6			95	5. 0			4	1.7		21,	150
7期(	2023年8	月7日)		21,677		1	6.7	50	6, 050	. 74		]	16.8			95	5. 7			4	1.1		22,	874
8期(	2024年8	月6日)		23, 729			9.5	6	1, 374	. 02			9.5			97	'. 1			3	3. 1		32,	785
9期(	2025年8	月6日)		28, 458		1	9.9	7:	3, 623	. 45		2	20.0			92	2.8			]	. 3		37,	762

<sup>(</sup>注) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

ベンチマークは目経225(配当込み)です。

日経平均株価および日経平均トータルリターン・インデックス(以下、「日経平均株価」といいます。)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価自体および日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。

日経および日経平均株価を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。

ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価の構成銘柄、計算方法、その他日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有します。

# ○当期中の基準価額と市況等の推移

/r: I	п	基	準	価		額	ベ	ン	チ	マ	_	ク	株			式	株		Ī	弋
年月	日			騰	落	率				騰	落	率	組	入	比	率	先	物	比图	輕
(期 首)			円			%						%				%			0/	%
2024年8月6	日		23, 729			_		61, 37	4.02			_			9	7. 1			3.	1
8月末			26, 468			11.5		68, 45	2. 55			11.5			98	8.4			1.	5
9月末			26, 142			10.2		67, 60	4.81			10.2			9.	5.8			4.	0
10月末			26, 941			13.5		69, 67	8.38			13.5			9	7.0			2.	9
11月末			26, 345			11.0		68, 13	4. 11			11.0			9.	5.3			4.	4
12月末			27, 538			16. 1		71, 22	3. 93			16.0			9	6.4			3.	3
2025年1月末	ŧ		27, 319			15.1		70,65	2. 77			15. 1			9	6.3			3.	4
2月末			25, 667			8.2		66, 38	1.33			8.2			9:	2.2			9.	8
3月末			24, 812			4.6		64, 16	4. 99			4.5			9	4.0			6.	6
4月末			25, 106			5.8		64, 93	8.64			5.8			9:	3.0			7.	0
5月末			26, 452			11.5		68, 39	7.62			11.4			98	8.0			2.	0
6月末			28, 241			19.0		73, 06	3. 18			19.0			98	8.0			1.	9
7月末			28, 655		•	20.8		74, 11	8.65			20.8			9:	3.6			6.	3
(期 末)			•									<u> </u>								
2025年8月6	目		28, 458			19.9		73, 62	3. 45			20.0			9:	2.8			1.	3

<sup>(</sup>注)騰落率は期首比です。

<sup>(</sup>注) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

### ■期中の基準価額等の推移

期 首:23,729円 期 末:28,458円 騰落率: 19.9%

# ◇基準価額の主な変動要因

#### プラス要因

- ・日米間での関税交渉妥結による通商に関する不確実性の緩和
- 日本企業の過度な業績懸念の後退

#### マイナス要因

トランプ米政権の政策によるインフレの進行や景気後退懸念 の高まり

### ■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期前半は米国の景気後退に対する懸念などにより、国内株式市場は変動の激しい展開となりながらも上値の重い状況が続き、2025年に入った後も、米国でトランプ新政権が発足したことを受けて、政策の不透明感から一進一退の展開が続きました。4月には、トランプ米政権による予想を上回る関税政策や、米中間の関税の応酬を背景とした世界的な景気後退懸念から、国内株式市場は極端なリスク回避の展開となりました。しかし、その後は、関税適用の延期や関税率見直しの報道を受け、日本企業の過度な業績懸念が後退し、期末には、日米間の関税交渉の妥結が好感されて不確実性が後退したことから、

国内株式市場は大幅に上昇しました。



- (注) ベンチマークは、期首 (2024年8月6日) の値が基準価額 と同一となるように指数化したものです。
- (注) ベンチマークは、日経225 (配当込み) です。

#### ■ポートフォリオについて

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックス (日経225 (配当込み)) に連動する投資成果の達成を目標として運用を行っています。個別の銘柄選択は、日経平均株価 (日経225) に採用されている銘柄を主要投資対象とし、当該指数算出方法を考慮した等株数投資を行いました。

当期において、実質的な株式組入比率はほぼ100%に維持しました。 以上のような運用の結果、基準価額は19.9%上昇しました。

#### ■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+19.9%となり、ベンチマークの騰落率+20.0%にほぼ連動しました。

#### (主な差異要因)

#### プラス要因

特にありません

#### マイナス要因

取引などのコスト

## 〇今後の運用方針

ファンドの基本方針に基づき、日経225構成銘柄に加え、日経225先物も利用しながら実質的な株式の組入比率をほぼ100%に維持し、ベンチマークとの連動性を高位に保つことを目指した運用を行います。

# 〇1万口当たりの費用明細

(2024年8月7日~2025年8月6日)

項	E	当	期	項	Ø	概	要
		金額	比 率			1-74	^
		円	%				
(a) 売 買 委	託 手 数 料	1	0.003				)平均受益権口数 仲介人に支払う手数料
(先物・:	オプション)	(1)	(0.003)				
合	計	1	0.003				
期中の平	均基準価額は、2						

- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

# 〇売買及び取引の状況

(2024年8月7日~2025年8月6日)

#### 株式

		買	付			売	付	
	株	数	金	額	株	数	金	額
国		千株		千円		千株		千円
上場		1, 375	4,	, 821, 608		1,845	7,	403, 597
内		(1,585)	(	-)				

- (注) 金額は受渡代金です。
- (注)()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

# 先物取引の種類別取引状況

	種類		EII	買	建	売	建
	性	類	751]	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
玉				百万円	百万円	百万円	百万円
内	株式先物取引			21, 706	22, 587	_	_

# 〇株式売買比率

(2024年8月7日~2025年8月6日)

# 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	12, 225, 205千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,683,006千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 35

- (注) (b) は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
- (注)(c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

## 〇利害関係人との取引状況等

(2024年8月7日~2025年8月6日)

## 利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

種	類	買	付	額	売	付	額	当期末保有額
				百万円			百万円	百万円
株式				33			43	267

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは東京 海上ホールディングス株式会社です。

# 国内株式

DI7	422	期首(前	期末)	当	其	東 末
銘	柄	株	数	株	数	評価額
		:	千株		千株	千円
水産・農林業 (0.1%)						
ニッスイ			30		29	27, 935
鉱業 (0.1%)						
INPEX			12		11.6	25, 230
建設業 (1.8%)						
コムシスホールディン	グス		30		29	104, 284
大成建設			6		5.8	56, 190
大林組			30		29	69, 716
清水建設			30		29	51, 489
長谷工コーポレーショ	ン		6		5.8	13, 572
鹿島建設			15		14. 5	60, 131
大和ハウス工業			30		29	149, 031
積水ハウス			30		29	95, 381
日揮ホールディングス			30		29	40, 223
食料品 (2.9%)						
日清製粉グループ本社			30		29	51, 098
明治ホールディングス			12		11.6	36, 168
日本ハム			15		14. 5	76, 719
サッポロホールディン	グス		6		5.8	41,052
アサヒグループホール	ディングス		30		87	166, 170
キリンホールディング	ス		30		29	59, 058
キッコーマン			150		145	186, 180
味の素			30		58	227, 302
ニチレイ			15		29	48, 212
日本たばこ産業			30		29	135, 981
繊維製品 (0.1%)						
帝人			6		5.8	7, 557
東レ			30		29	30, 174
パルプ・紙 (0.1%)						
王子ホールディングス			30		29	22, 034
日本製紙			3		-	_
化学 (5.7%)						
クラレ			30		29	54, 230
旭化成			30		29	31, 958

		ı		
銘	柄	期首(前期末)	当 其	
		株 数	株数	評価額
		千株		千円
レゾナック・ホールデ	ィングス	3		10, 498
住友化学		30		11, 376
日産化学		30		144, 507
東ソー		15		33, 371
トクヤマ		6	5.8	19, 151
デンカ		6	5. 8	12, 246
信越化学工業		150	145	634, 955
三井化学		6	5. 8	19, 493
三菱ケミカルグループ		15	14. 5	11, 204
UBE		3	2. 9	6, 555
花王		30	29	198, 592
DIC		3	_	_
富士フイルムホールデ	ィングス	90	87	282, 141
資生堂		30	29	69, 513
日東電工		30	145	465, 160
医薬品 (5.7%)				
協和キリン		30	29	75, 864
武田薬品工業		30	29	122, 931
アステラス製薬		150	145	231, 057
住友ファーマ		30	29	36, 714
塩野義製薬		30	87	228, 549
中外製薬		90	87	644, 931
エーザイ		30	29	123, 221
第一三共		90	87	318, 246
大塚ホールディングス		30	29	219, 472
石油・石炭製品(0.2%	<b>6</b> )			
出光興産		60	58	56, 648
ENEOSホールディ	ングス	30	29	23, 394
ゴム製品 (0.7%)				
横浜ゴム		15	14. 5	65, 670
ブリヂストン		30	29	181, 917
ガラス・土石製品(0.6	6%)			
AGC		6	5. 8	26, 477
日本電気硝子		9	8. 7	35, 765

ΔH	455	期首(	前期末)	当	其	東 末
銘	柄	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
太平洋セメント			3		2. 9	10, 866
東海カーボン			30		29	29, 884
тото			15		14. 5	55, 839
日本碍子			30		29	61, 291
鉄鋼 (0.1%)						
日本製鉄			3		2. 9	8, 436
神戸製鋼所			3		2. 9	4, 886
JFEホールディングス			3		2. 9	4, 974
非鉄金属 (1.6%)						
三井金属鉱業			3		2. 9	19, 807
三菱マテリアル			3		2. 9	6, 967
住友金属鉱山			15		14. 5	51, 475
DOWAホールディングス			6		5.8	29, 800
古河電気工業			3		2. 9	28, 420
住友電気工業			30		29	115, 565
フジクラ			30		29	316, 970
金属製品 (0.0%)						
SUMCO			3		2. 9	3, 478
機械(5.0%)						
日本製鋼所			6		5.8	57, 565
オークマ			6		11.6	42, 688
アマダ			30		29	49, 909
ディスコ			6		5.8	236, 814
SMC			3		2. 9	149, 408
小松製作所			30		29	139, 635
住友重機械工業			6		5.8	19, 667
日立建機			30		29	129, 978
クボタ			30		29	50, 199
荏原製作所			30		29	83, 172
ダイキン工業			30		29	553, 320
日本精工			30		29	21, 497
NTN			30		29	8, 920
ジェイテクト			30		29	38, 860
カナデビア			6		5.8	5, 858
三菱重工業			30		29	113, 883
IHI			3		2. 9	49, 706
電気機器 (25.7%)						
コニカミノルタ			30		29	14, 491

hts. It	期首(前期末)	当 其	用 末
銘 柄	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ミネベアミツミ	30	29	70, 774
日立製作所	30	29	120, 379
三菱電機	30	29	103, 762
富士電機	6	5. 8	52, 832
安川電機	30	29	89, 668
ソシオネクスト	30	29	80, 489
ニデック	24	46. 4	133, 840
オムロン	30	29	114, 463
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6	5. 8	17, 527
日本電気	3	14. 5	65, 830
富士通	30	29	102, 399
ルネサスエレクトロニクス	30	29	51, 823
セイコーエプソン	60	58	108, 373
パナソニック ホールディングス	30	29	43, 833
シャープ	30	29	21, 950
ソニーグループ	30	145	537, 515
TDK	90	435	786, 915
アルプスアルパイン	30	29	47, 241
横河電機	30	29	120, 205
アドバンテスト	240	232	2, 338, 560
キーエンス	3	2. 9	161, 762
レーザーテック	12	11.6	165, 358
カシオ計算機	30	29	34, 191
ファナック	150	145	632, 345
ローム	_	29	57, 898
京セラ	240	232	434, 536
太陽誘電	30	29	80, 402
村田製作所	72	69. 6	161, 019
SCREENホールディングス	12	11.6	134, 618
キヤノン	45	43. 5	187, 833
リコー	30	29	38, 845
東京エレクトロン	90	87	1, 874, 850
輸送用機器 (3.9%)			
デンソー	120	116	241, 686
川崎重工業	3	2. 9	32, 190
日産自動車	30	29	9, 578
いすゞ自動車	15	14. 5	28, 347
トヨタ自動車	150	145	394, 545

No.	期	首(前期末)	当	其	東 末	
銘 柄	材	ま 数	株	数	評価額	
		千株	Ŧ	F株	千円	
日野自動車		30		29	10, 590	
三菱自動車工業		3		2. 9	1, 153	
マツダ		6		5.8	5, 522	
本田技研工業		180		174	273, 441	
スズキ		120		116	202, 884	
SUBARU		30		29	81, 258	
ヤマハ発動機		90		87	91, 915	
精密機器 (3.3%)						
テルモ		240		232	594, 152	
ニコン		30		29	42, 818	
オリンパス		120		116	210, 192	
НОҮА		15	1-	4. 5	270, 860	
シチズン時計		30		29	26, 825	
その他製品 (3.0%)						
バンダイナムコホールディングス		90		87	444, 309	
TOPPANホールディングス		15	1	4. 5	60, 015	
大日本印刷		15		29	68, 846	
ヤマハ		30		87	85, 486	
任天堂		30		29	390, 920	
電気・ガス業 (0.2%)						
東京電力ホールディングス		3		2. 9	1,827	
中部電力		3		2. 9	5, 540	
関西電力		3		2. 9	5, 614	
東京瓦斯		6		5.8	31,627	
大阪瓦斯		6		5.8	23, 345	
陸運業 (1.0%)						
東武鉄道		6		5.8	14, 668	
東急		15	1	4. 5	25, 389	
小田急電鉄		15	1-	4. 5	24, 584	
京王電鉄		6		5.8	21,001	
京成電鉄		15	4	3. 5	55, 332	
東日本旅客鉄道		9		8. 7	30, 058	
西日本旅客鉄道		6		5.8	19, 557	
東海旅客鉄道		15	1	4. 5	54, 201	
ヤマトホールディングス		30		29	67, 613	
NIPPON EXPRESSホールディン	ゲス	3		8. 7	29, 449	
海運業 (0.4%)						
日本郵船		9		8. 7	45, 231	

		期首(前期	期首(前期末)		其	期 末	
銘	柄	株	数	株	数	評価額	
		Ŧ	株		千株	千円	
商船三井			9		8. 7	41, 934	
川崎汽船			27		26. 1	56, 832	
空運業 (0.3%)							
日本航空			30		29	90, 683	
ANAホールディングス			3		2. 9	8, 227	
倉庫・運輸関連業(-%	)						
三菱倉庫			15		_	_	
情報・通信業(12.9%)							
ネクソン			60		58	169, 737	
野村総合研究所			_		29	178, 466	
メルカリ			30		29	62, 495	
LINEヤフー			12		11.6	5, 632	
トレンドマイクロ			30		29	260, 739	
NTT		3	300		290	44, 399	
KDDI		1	180		348	870, 000	
ソフトバンク			30		290	65, 105	
東宝			3		2. 9	27, 030	
NTTデータグループ		1	150		-	_	
コナミグループ			30		29	681, 500	
ソフトバンクグループ		1	180		174	2, 156, 730	
卸売業 (3.5%)							
双目			3		2. 9	10, 779	
伊藤忠商事			30		29	228, 868	
丸紅			30		29	91, 176	
豊田通商			90		87	329, 991	
三井物産			60		58	182, 468	
住友商事			30		29	115, 159	
三菱商事			90		87	269, 265	
小売業 (12.0%)							
J. フロント リテイリ	ング		15		14. 5	31, 320	
ZOZO			30		87	130, 630	
三越伊勢丹ホールディン	グス		30		29	66, 961	
セブン&アイ・ホールテ	ィングス		90		87	175, 827	
良品計画			_		29	209, 438	
高島屋			15		29	35, 307	
丸井グループ			30		29	91, 582	
イオン			30		29	152, 105	
ニトリホールディングス			15		14. 5	179, 147	

744	422	期首(前期末)	当 其	東 末	
銘	柄	株 数	株 数	評価額	
		千株	千株	千円	
ファーストリテイリン	グ	90	69. 6	3, 145, 224	
銀行業 (0.8%)					
しずおかフィナンシャ	ルグループ	30	29	52, 011	
コンコルディア・フィナ	ンシャルグループ	30	29	29, 812	
あおぞら銀行		3	2.9	6, 612	
三菱UFJフィナンシ	ャル・グループ	30	29	60, 247	
りそなホールディング	ス	3	2.9	3, 996	
三井住友トラストグル	ープ	6	5.8	22, 997	
三井住友フィナンシャ	ルグループ	3	8. 7	32, 825	
千葉銀行		30	29	40, 107	
ふくおかフィナンシャ	ルグループ	6	5.8	24, 104	
みずほフィナンシャル	グループ	3	2. 9	12, 922	
証券、商品先物取引業	(0.2%)				
大和証券グループ本社		30	29	31, 175	
野村ホールディングス		30	29	29, 058	
保険業 (1.3%)					
SOMPOホールディ	ングス	18	17. 4	78, 909	
MS&ADインシュアランスグル	レープホールディングス	27	26. 1	86, 130	
第一生命ホールディン	グス	3	11.6	14, 070	
東京海上ホールディン	グス	45	43. 5	267, 829	
T&Dホールディング	ス	6	5, 8	22, 480	
その他金融業 (0.9%)					
クレディセゾン		30	29	114, 637	
オリックス		30	29	101, 094	

銘 柄		期首(i	期首(前期末)		其	期 末	
遊	የጎት	株	数	株	数	評価額	
		千株		千株	千円		
日本取引所グループ		30		58	88, 827		
不動産業 (1.3%)							
東急不動産ホールラ	ディングス		30		29	32, 886	
三井不動産			90		87	129, 847	
三菱地所			30		29	85, 680	
東京建物			15		14. 5	38, 903	
住友不動産			30		29	169, 737	
サービス業 (4.6%)							
エムスリー		72		69. 6	126, 045		
ディー・エヌ・エー			9		8.7	20, 975	
電通グループ			30		29	88, 015	
オリエンタルラント			30		29	93, 206	
サイバーエージェン	\ F		24		23. 2	35, 832	
楽天グループ			30		29	22, 535	
リクルートホールテ	ディングス		90		87	725, 058	
日本郵政			30		29	41, 586	
ベイカレント			_		14. 5	124, 656	
セコム			30		58	332, 746	
合 計	株数・金額		8, 154	9	, 268	35, 037, 878	
D fT	銘柄数 < 比率 >		225		225	<92.8%>	

- (注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
- (注) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

# 先物取引の銘柄別期末残高

1		là là	455	Fil		当	其	月	末	
		銘	柄	別	買	建	額	売	建	額
1	玉						百万円			百万円
	内	株式先物取引		日経225			489			_

# 〇投資信託財産の構成

(2025年8月6日現在)

百		П		当	其	· 明	末
項		Ħ	評	価	額	比	率
					千円		%
株式				;	35, 037, 878		92. 1
コール・ローン等、	その他				3, 007, 992		7. 9
投資信託財産総額				;	38, 045, 870		100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月6日現在)

	項目	当期末
		円
(A)	資産	38, 189, 168, 309
	コール・ローン等	2, 850, 262, 436
	株式(評価額)	35, 037, 878, 010
	未収入金	6, 106, 800
	未収配当金	48, 685, 650
	未収利息	36, 639
	差入委託証拠金	246, 198, 774
(B)	負債	426, 273, 343
	未払金	41, 778, 800
	未払解約金	241, 196, 543
	差入委託証拠金代用有価証券	143, 298, 000
(C)	純資産総額(A-B)	37, 762, 894, 966
	元本	13, 269, 591, 005
	次期繰越損益金	24, 493, 303, 961
(D)	受益権総口数	13, 269, 591, 005 □
	1万口当たり基準価額(C/D)	28, 458円

(注) 当親ファンドの期首元本額は13,816,669,443円、期中追加設定元本額は5,869,361,189円、期中一部解約元本額は6,416,439,627円です。

#### <元本の内訳>

東京海上・日経225インデックスファンド<適格機関投資家限定> 7,034,347,033円 東京海上・日経225インデックスファンド 5,694,409,210円 日経225インデックス (適格機関投資家専用) 540,834,762円

- (注)上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。
- (注) 2025年8月6日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用 有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。
  - ・株式 137,595,000円

### 〇損益の状況

(2024年8月7日~2025年8月6日)

	項目	当 期
		円
(A)	配当等収益	701, 914, 340
	受取配当金	696, 478, 190
	受取利息	5, 395, 918
	その他収益金	40, 232
(B)	有価証券売買損益	5, 798, 777, 082
	売買益	7, 344, 573, 120
	売買損	$\triangle$ 1, 545, 796, 038
(C)	先物取引等取引損益	343, 472, 200
	取引益	638, 353, 000
	取引損	△ 294, 880, 800
(D)	当期損益金(A+B+C)	6, 844, 163, 622
(E)	前期繰越損益金	18, 969, 029, 637
(F)	追加信託差損益金	9, 274, 250, 633
(G)	解約差損益金	△10, 594, 139, 931
(H)	計(D+E+F+G)	24, 493, 303, 961
	次期繰越損益金(H)	24, 493, 303, 961

- (注) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした 価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) (G) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

### 〇お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。